

社会科学研究所 定例研究会 報告要旨

2005年11月18日（金） 定例研究会

テーマ：環境問題と社会経済システム

報告者：宮本憲一（大阪市立大学名誉教授）

時 間：午後 4:30～7:00

参加者：25名

報告概要

1. 環境問題の理論と政策－日本の経験－

日本は古い生産関係や慣習を残しつつ、急激な近代化をすすめたために明治以来、深刻な公害を経験した。しかし農民の公害反対運動によって企業も対策をすすめた。この戦前には世界でもトップクラスの公害対策の教訓を継承せず、戦後の高度成長がはじまった。このため、世界でも稀にみる水俣病、イタイイタイ病、コンビナート公害などが発生し、大都市圏や工業都市は地獄の様相を呈した。幸いなことに 60 年代後半に公害反対の世論と住民運動がおこり、日本独特の方法で自治体を革新化してきびしい公害対策をとらせ、また公害裁判を通じて、国の政策を改革した。この結果、公害対策はすすみ、環境法制と責任官庁が確立した。この経験を中心にして次のような理論と政策がつくられた。

まず、公害問題は地域社会の環境と文化の変容から起るのである。また公害とアニメティさらに地球環境問題は連続する。被害の社会的特徴は、生物的弱者、社会的弱者に集中するので、市場原理の自主自責にまかせず、公的救済が必要である。また絶対的不可逆的損失を生ずるので、予防と差止めが必要だ。環境政策は、近年、市場原理を優先しているが、直接規制と経済的手段のポリシー・ミックスが有効である。

2. End of Pipe から Sustainable Society へ

公害対策や技術はすすんだが、それらは、End of Pipe になっているので、自動車公害、廃棄物公害、アスベスト災害にみるように次々と新種の公害が発生している。大量生産・消費の社会経済システムの変革が必要である。経済学者はすべて無限の成長を信じているのではない。すでに J.S.Mill は、『経済学原理』の中で Stationary State が到来することをのべている。私は Sustainable Society が、次の社会として目標となると考える。

- (1) 平和、とくに核戦争の防止
- (2) 環境と資源の保全と創生

- (3) 絶対的貧困の防止、経済的公正の確立
- (4) 民主主義の国際・国内の普及
- (5) 基本的人権の確立、思想・表現の自由と文化の多様性の共存

これらの総合的な社会を維持可能な社会と考えたい。現実にはアメリカの覇権主義のために実現が困難なようにみえる。しかし、EU がすすめている Sustainable Cities Program のように、足もとから S.S.をつくっていくことがもとめられる。欧米の都市の実例や環境再生の事業に学ぶことが多い。日本でも公害裁判で勝訴した西淀川をはじめ、川崎、尼崎、水島の患者が補償金を拠出して、環境再生事業をはじめている。また「菜の花エコプロジェクト」のように、地域から完全循環社会をつくる運動が全国に広がりつつある。ここに未来を託したい。

(当日配布の Power Point のレジメ参照)

テーマ：「古典派貨幣理論をめぐって」

報告者：佐藤有史（湘南工科大学助教授）

コメンテーター：平井俊顕（上智大学教授）

コメンテーター：野口旭（本学教授）

開催日時：12月18日（日） 15時00分～18時00分

場所：専修大学神田校舎7号館6階764教室

[報告内容概略]

貨幣理論は、経済学の最も古い主題であると同時に、最も現代的な課題である。この研究会は、2006年5月に予定されている経済学史学会第70回大会共通論題「貨幣経済学の過去と現在」の準備研究会も兼ねて、その学会共通論題の予定報告者の一人である佐藤有史氏を招き、氏による古典派貨幣理論についての問題提起を受けた論議をねらいとして企画された。

佐藤氏の主張の最大の特質は、古典派貨幣理論を貨幣数量説とほぼ同一視してきた従来の理解に対する、完全なまでの否定にある。佐藤氏によれば、ヒューム以来の貨幣数量説の要件とは、(1)貨幣供給の外生性、(2)貨幣需要関数の安定性、(3)貨幣の実物経済に対する中立性、(4)物価・正貨流出入メカニズム、であるが、これは古典派貨幣理論にとっては脇道にすぎない。というのは、本来の古典派にとっては、貨幣とはあくまでも生産される商品の一つだからである。その商品貨幣論においては、上の四つの要件はすべて否定される。そして、貨幣数量説のアンチテーゼとしての商品貨幣論こそが古典派貨幣理論の本流であるというのが、佐藤氏の見解である。

それに対して、コメンテーターの一人である平井俊顕氏は、佐藤氏の観点は興味深いものの、貨幣理論における現代的な論議を前提とする限り、貨幣数量説を古典派貨幣理論の重要な構成要素と考える「古い解釈」よりも佐藤氏の「新しい解釈」の方がより明快とはいえないと論じた。もう一人のコメンテーターである野口は、貨幣数量説の要件が貨幣供給の外生性にあることは確かであるが、佐藤氏が指摘する残りの三つの要件は、必ずしも貨幣数量説と必然的に結びつくとは言えず、したがってその点を論拠とする佐藤氏の古典派貨幣論解釈は十分に説得的とは言えないと論じた。こうしたコメントを受けて、佐藤氏のリジョインダーが行われ、さらに出席者（12名参加）を交えた活発な討論が行われた。

（記：専修大学経済学部・野口旭）